

2014年3月31日 消費税増税反対！ 演説

皆さん、こんにちは。日本共産党の町議会議員の薄井孝彦です。日頃、皆さんから大変お世話になり、ありがとうございます。ただいまからこの場所をお借りしまして、日本共産党の街頭演説をおこないますので、よろしくお願いいたします。

さて、いよいよ明日4月1日から消費税が3%増税されて、8%となります。どの世論調査をみても、7~8割の方が「生活に不安を感じる」と答えています。多くの国民の思いを無視して、消費税増税を強行する安倍政権に対して、「これ以上どこを削れというのか」など怒りと不安の声があちこちから噴き出しています。

それも そのはずです。労働者の賃金は20ヶ月連続で減り続け、年金も昨年10月から1%減っています。円安による原材料費の高騰で中小企業は痛めつけられ、生活必需品の値上げが 家計を襲っています。

さらに、70~74歳の医療費の自己負担が2割に引き上げられ、年金も4月から0.7%減り、ガソリン代の値上げ、所得税の増税が計画されています。その一方で、大企業・大金持ちには 減税がされようとしています。

みなさん、こんなときに、3%の増税で国民に8兆円もの負担をかぶせたら、日本経済はどうなってしまうのでしょうか？暮らしに大打撃をあたえ、消費は冷え込み、結局、財政も共倒れで 破綻することは目にみえています。

デフレからの脱却どころか、消費税の増税はデフレを促進させることにほかなりません。消費税増税はただちに中止させるべきです。

しかも、みなさん、政府は 「消費税増税は社会保障のため」などと宣伝していますが、これは 真っ赤なウソなのです。政府広報は「増収分5兆円はすべて子育て・医療・介護・年金といった社会保障のために使われます」と書き、消費税増税で社会保障財源が5兆円増えるかのような印象を振りまいています。

しかし、実際には、増収分5兆円のうち4兆2千億円については、すでに実施している分の財源を消費税に置き換えただけです。さらに2千億円は増税による物価上昇で消えます。結局、新たに社会保障に回るとしている財源は、 **わずか5千億円にすぎません。**

それですら、「待機児童解消」の名による 保育の質の引き下げや、「病床の役割の分化」の名による入院患者の追い出し強化などの制度改悪と一体です。社会保障は「充実」などにはなりません。

しかし、みなさんの中には「そうはいつでも、増税はもう国会で決まったんでしょ。今さら止めることなんてできないんじゃないの」と お考えの方もいらっしゃるかと思います。けれども、そんなことはありません。 **中止させることはできるのです。**

消費税増税法は 税率の引き上げについて、このように言っています。「名目および実質の経済成長率、物価の動向、各種の経済指標を確認して、その施行の停止を含め、所要の措置を講ずる」。つまり、「経済指標が悪ければ、増税はおこなわない、税率は上げない」ということが、ちゃんと法律に書かれているのです。

今の経済指標は、増税を判断したときよりも、確実に悪くなっています。今やるべきことは、消費税の増税ではなくて、増税中止の措置です。

「財源はどうするのか」とご心配の方もおられるかと思いますが、消費税にたよらずに 経済を立て直す方法はあるのです。

巨大開発、政党助成金などのムダを徹底的に見直して、大企業や大金持ちに応分の負担を求める税制改革で、財源を確保すること。

そして、非正規雇用を止めさせ、正規雇用が当たりまえとし、大企業の 260 兆円の内部留保の一部を取り崩しして賃金を上げて、国民の所得を増やし、景気を良くして日本経済をたてなおすことです。

税収を増やすこと。国民の所得を増やすこと。このふたつを同時にすすめて、消費税にたよらずに、経済と財政の危機を打開できます。

皆さん、声を上げ続けることで、かならず政治を変えることはできます。消費税増税についても、このまま黙って仕方がないとあきらめてしまえば、8%にとどまらず、来年の10月には、10%への引き上げも強行されてしまいます。それを食い止めるために、いまこそ増税反対の声を大きく広げていくことが求められています。

どうかみなさん、増税ストップ・安倍暴走政治をストップさせるために力をあわせようではありませんか。日本共産党も、みなさんとご一緒に全力で頑張ります。